

旅行報告書

会派名 日本共産党

会派代表者 高岡 朱美

2019年10月23日

旅行者氏名
高岡 朱美
平岡 朱

下記の用務の為旅行しましたので報告します。

1、期間 2019年5月28日(火)から
2019年5月29日(水)まで

2、旅行先及び用務

旅行先	目的
鹿児島県大島郡伊仙町	長寿・子宝のまちとして知られる徳之島伊仙町の 取り組みを視察するため

日本共産党行政視察報告書

報告者：平岡朱

- ・日程：2019年5月28日（火）～29日（水）
- ・場所：鹿児島県大島郡伊仙町・鹿児島県大島郡徳之島町
- ・参加者：高岡朱美、平岡朱
- ・研修の概要

<1日目>

*徳之島交流広場「ほーらい館」見学

平成20年8月、健康増進施設としてオープン。地域の健康拠点として、高齢者から子どもまで利用できる施設となっている。屋外の広場や、施設内の大ホールでは様々なイベントも実施可能。包括支援センターと連携し、高齢者を対象とした健康教室(スタジオ・プール)を実施している。施設にはトレーナーが勤務しており、その方の動きに合わせたプログラムを実施することができる。(送迎付き)鏡張りのスタジオ、トレーニングジムを完備。年間を通して利用できるプールでの高齢者向け健康教室は、膝や、足腰が痛い方への負担が少なく、水の中での効果が発揮されているとのこと。

施設内の会議室を利用して、放課後学童クラブも設置されている。



↑「ほーらい館」スタジオにて、トレーナーの方より施設の説明



↑「ほーらい館」会議室内の放課後わくわくクラブにて、支援員の方から学童クラブの説明

< 2日目 >

*伊仙町役場視察

- ・伊仙町概要：鹿児島から南へ約 5000 km離れた徳之島の一番南に位置する町。
第一次産業が主要産業で、主にさとうきび生産や畜産、園芸（バレイショ・マンゴー）などの生産が盛んである。「長寿・子宝の町」として、全国的にも名高く、長寿世界一を2人も輩出した他、平成15年から24年までの10年間、連続して、合計特殊出生率が全国1位となった。
- ・子育て支援の概要：母子相談、妊産婦健診、マタニティ教室の他、母子栄養強化事業として、牛乳券を発行している。牛乳で栄養強化という目的と共に、お母さんたちとの“つながり機会券”としての役割を果たしている。保健師と顔を合わせる機会を増やすことで、いつでも気軽に「困る前の繋がり」をもてるよう意識している。その他、「ほーらい館」でベビースイミングなども実施している。徳之島での子育てについて、若年層の母親に実施したアンケート結果によると、「地域全体に子どもは大事に育てようという考えがある」「職場の理解が得られやすい」「身内以外にも身近に頼れる人が多い」などがあげられている。子育て支援金として、第1子は5万円、第2子は10万円、第3子以降は15万円を支給している。
- ・長寿のまちとして：農業が盛んで足腰が強い。家庭菜園を行っている方が多く、四季を感じ、体を動かし、作った作物を誰かにあげるといった喜びが健康へも繋がっている。水の硬度が非常に高く、丈夫な骨を形成できている。



↑伊仙町役場にて質疑応答の様子（お話いただいているのは副町長）

＊闘牛場「なくさみ館」見学

徳之島では、約500年の歴史を持つといわれる闘牛文化が継承されており、年間を通じて、多くの闘牛大会が開催されている。

＊町営住宅視察（阿三地区・阿権地区）

「逆転の発想で移住者増」という取り組みで、子どもの少ない集落に町営住宅を増やし、廃校を免れた経緯がある。定住促進住宅となっているため、子ども1人につき5000円の減額措置（上限2万円）がなされており、子どもが4人いる場合、阿三地区では月額1万円、阿権地区では月額1万5千円で生活できる。いずれの住宅も「PFI手法」を用いた事業。



↑阿三地区の町営住宅にて、担当の建設課の方から説明

*阿権地区の「学童」の取り組みについて視察

学校に隣接する集会所で、地域の方がボランティアで子どもをみている。「集落で子どもをみよう」という発想の元、地域の婦人会長を中心に始まった。60代から80代の方が自主的に集まり、放課後の時間を“共に過ごしている”。スケジュールが決められているわけではないため、宿題をする子、縄跳びをする子、本を読む子、それぞれの過ごし方を地域の方が見守っている。地域の方は子どもたちから元気をもらい、子どもたちも地域の方を通して様々なことを学んでいるとのこと。集会所では、日中、高齢者向けの「サロン」が開催される日もあるため、サロンに参加する男性高齢者は、そのまま「学童」としての場所に残り得意の囲碁などを子どもたちに教えているとのことだった。運営は、学校を通してボランティア登録を行い、利用したい保護者が申し出る仕組みになっている。



↑ボランティアの中心となっている婦人会長よりお話を伺った

・考察：「子は宝」として、地域全体で子どもを見守るという徳之島の文化は、水俣においても活かせる部分があるのではないかと感じた。人口減少に歯止めをかけるには、子育てしやすい環境づくりは必至である。水俣市の第6次総合計画に「みんなが幸せを感じ、笑顔あふれる元気なまち 水俣」とあるように、高齢者がいきいきと暮らし続けられるまちにすると同時に、子どもたちを地域で見守っていけるまちを目指していきたい。



↑学童に通う子どもたち・ボランティアに訪れる地域の方と共に

旅行報告書

会派名 日本共産党

会派代表者 高岡 朱美

2019年10月24日

旅行者氏名
高岡 朱美
平岡 朱

下記の用務の為旅行しましたので報告します。

1、期間 2019年8月17日(土)から
2019年8月18日(日)まで

2、旅行先及び用務

旅行先	目的
熊本市	全国の自治体の諸問題、取り組みを学び、交流する。

《別紙》 第16回全国地方議員交流研修会 概要報告

(2019・8・17-19 in 九州・熊本)

第16回全国地方議員交流研修会は全国29都道府県から、現地熊本を中心に多数の一般参加者を含めて350人近くが参加し、大きく成功しました。

記念講演でお忙しい中をおいで下さった玉城デニー知事、蒲島郁夫知事など来賓の皆さまはじめ、特別報告や分科会助言者の皆さま、現地視察での案内・報告など多くの皆さまに支えられ成功を取ることができました。

全体の概要をご報告し、ご奮闘・ご協力いただいたすべての皆さまに心より感謝申し上げます。

2019年8月 第16回全国地方議員交流研修会 事務局



◆8月17日午後2時から熊本市青年会館ホールで全体会が始まった

冒頭、現地実行委員会の岩田智子熊本県議から歓迎の挨拶があった後、司会を現地熊本の猿渡美智子菊池市議、沖縄の玉城健一郎宜野湾市議が務めて始まった。

まず、全国実行委員会代表の中村進一三重県議が主催者として挨拶した。

その後、来賓の蒲島郁夫熊本県知事、中村賢熊本市副市長、友田孝行連合熊本会長から挨拶をいただいた。

☞ 岩田智子現地実行委員長の歓迎挨拶が始まった

◆記念講演は玉城デニー沖縄県知事から、「沖縄から考える多様性の力・民主主義の未来」と題してお話をいただいた

知事は、自らの出自にふれ、さらにそこから沖縄の心であるチムグルルなどに触れた後、「辺野古新基地建設問題ではこの国の民主主義の形そのものが問われている。対話で物事を解決していく民主主義の姿を政府に求めているが、政府は我々と向き合って対話せずに工事を強行する以上、私たちはあらゆる手段を使って辺野古の新基地建設を止めなければならない」と呼びかけた。さらに、「基地問題は沖縄だけのことではなく、日本全体であるべき安全保障について自分事として考えてほしい。安全保障は一人ひとりの問題だ。しかしそれには地位協定の壁にぶち当たる。米軍に国内法が適用されず、主権が及ばない。全国知事会も昨年翁長雄志知事の努力もあり『米軍位置負担に関する提言』を行った。国民一人ひとりが考えて欲しい、地位協定の抜本見直しを政府に強く迫ろうなどと話された。

全体会合の様子・壇上は玉城デニー知事 ☞



◆問題提起が4人からなされた

坂本正熊本学園大学元学長から「金融危機と民主主義の危機」、三角修菊池農協組合長は「農業とJAと地域環境」といったテーマで地域農業とJAの取り組みを報告された後、食料自給の課題、日米FTAなど貿易交渉、それに中山間地の農業の重要さと維持の課題の提起がなされた。嘉田由紀子参議院議員は、「いのちをつなぐ政治を求めて～知事8年の経験から参議院議員へ」と課題提起された。

最後に広範な国民連合山本正治事務局長が、経済金融危機の切迫、技術革新、とくに衰退するアメリカが中国の登場を抑え込もうとしてアジアの緊張が高まり、対米従属の日本の国の進路が問われる中での今交流研修会の意義と課題について、とくに玉城デニー知事の提起を受け止めることを提起した。



第3分科会 「『ミナマタ』から『原発事故』まで～命と安全を守る～
地域経済発展政策を脱原発の自然エネルギー政策を中心に検討する」

座長(団) 堂下健一(石川県志賀町議・能登原発差止め訴訟原告団長)、藤本寿子(水俣市議)

報告

- ①「環境都市」水俣市の経験 田中陸(水俣市議)
 - ②原発反対運動の現状と課題 堂下健一(志賀町議)
 - ③福岡県みやま市の経験 磯部達(新電力会社みやまスマートエネルギー社長)
 - ④地域環境破壊のメガソーラー発電所建設に反対する 中村満雄(霧島虎ヶ尾岡メガソーラー建設反対協議会)
 - ⑥「滋賀県における原発リスクと卒原発・地域エネルギービジョン」 嘉田由紀子(参議院議員)
- 助言者 嘉田由紀子参議院議員

<第3分科会> 「ミナマタ」から「原発事故」まで ～命と安全を守る～

・みやまスマートエネルギーの取り組み

みやま市 人口3万8千人（減り続けている）

地域を元気にしたい→エネルギーを基盤にしたエネルギー活性化

自然エネルギーの地産地消

収益を使って、地域の高齢者がいきいきと暮らせる取り組みを実施

昨年は24億円の売り上げ（4500万の利益）

JR九州と連携し、1050カ所の駅に電気を供給している

・霧島市 メガソーラー反対の取り組み

県内最大規模となる80MWのメガソーラー建設が浮上

→市長は反対を表明・市議会も全会一致で反対を採択

設置の判断は県が行う

森を切り、山が水を抱いてくれなくなり…2019年7月1日冠水

太陽光発電所が崩落、土砂流出などの被害

・滋賀県における原発リスクと卒原発・地域エネルギービジョン

琵琶湖は1450万人の暮らしを支える命の水

滋賀県の石けん運動→環境意識が高まった

小水力の可能性

バイオマス=森は切らず、「木の駅プロジェクト」で廃棄する材木を持ちこんでもらう

市民共同発電所が多くある

自治体にエネルギー政策に対する部署を設置する必要がある

旅行報告書

会派名 日本共産党

会派代表者 高岡朱美

令和元年10月31日

旅行者氏名	旅行者氏名
高岡 朱美	

下記の用務のため旅行しましたので報告いたします。

- 1 期間 令和元年10月17日(木曜日)から
令和元年10月18日(金曜日)まで

- 2 旅行先及び用務の概要

旅行先	用務の概要
環境省他(東京都)	地元企業支援及び地域振興に関する要望活動 (環境大臣他)



Japan.
Committed
to SDGs



環境省 大臣官房 総合政策課
(総合環境政策統括官グループ)

課長 永島 徹也

〒100-8975 東京都千代田区霞が関1-2-2

TEL (代表) 03-3581-3351

TEL (直通)

E-mail:

衆議院議員 小泉 進次郎
環境大臣
内閣府特命担当大臣(原子力防災)



環境省 大臣官房 審議官

(国会担当) (地球環境局担当)

(総合環境政策統括官グループ担当)

上田 康治

〒100-8975 東京都千代田区霞が関1-2-2

代表: 03-3581-3351

直通:

FAX

E-mail:



環境省 大臣官房 総務課

広報室 相談係長

(併任) 危機管理室 危機管理調整係長

(併任) 危機管理調整専門官

日浦 憲太郎

〒100-8975 東京都千代田区霞が関1-2-2

[Tel]

[Fax]

[E-mail]

チッソを指導するのは 国・県の責任

とくに、水俣病裁判でチッソに責任を問われ、責任を断罪された。

（昭和62年熊本地裁、平成9年熊本地裁、平成16年最高裁）

水俣病患者が大量に発生していることを知りながら当時あった法律で取り得た予防措置を取らなかった。2010年、これまでの裁判所の判断を踏まえ、水俣病を政治解決する目的で「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」（以下「特措法」）がなされました。

特措法には、チッソが要求した分社化規定と併せて、国・県の責務も盛り込まれました。以下が関係する部分です。

【第三十九条】救済の原則
この法律による救済及び水俣病問題の解決は、関係事業者（チッソ）が救済に係る費用の負担について責任を果たすとともに地域経済に貢献することを確保することを旨として行われなければならない。

【第三十五条】地域の振興等
政府及び関係地方公共団体（熊本県）は、必要に応じて、特定事業者（チッソ）の事業所が所在する地域において事業者が事業を継続すること等により地域の振興及び雇用の確保が図られるよう努めなければならない。

域振興と患者補償という2つの大きな柱があった。仮に償金が確定していただいても地域振興という責任は残る。」

先に表面で紹介した昭和63年の閣議決定の最終項は次のようになっています。

「水俣、声北地域の振興計画を熊本県の具体的提案を待つて対応。」

水俣病を発生させた責任は、第一義的にはチッソにあります。しかし、国・県は被害拡大を防ぐ努力をしなければならぬ。その責任をとり、国・県は、水俣、声北地方の地域振興に特設の配慮をします。

「入籍の歴史がたゞれまゝ類例がない公害」を生んだチッソ、国・県は、もがき苦しむなかでつくられた被害者や今なお症状に苦しむ被害者との約束を最後まゝ、共同して果たすべきです。

「今回の分社化の話、もう議論してほくないんだけ。つまり原因企業がなくなるはずなんじゃないか。生まれてはいるけどもうどうしようも思いつかなくなってきたのか私には絶対に理解できない。地

チッソ子会社の閉鎖撤回を指導せよ！ — 日本共産党が環境省・熊本県へ申し入れ —

日本共産党として関係各所からの聞き取りなどを基に以下の要望をまとめ9月5日熊本県へ、10月18日には環境省に要望書を提出しました。



左から伊藤岳参院議員、田村貴昭衆院議員、小泉進次郎環境大臣、市田忠義党副委員長、参院議員 高岡朱美市議、野中重男前市議

環境大臣 小泉進次郎 殿
2019年10月18日
日本共産党国会議員団
水俣病問題対策委員会

JNC株式会社の電子分品事業部からの撤退に伴う「サン・エレクトロニクス」の工場閉鎖及び全従業員解雇の白紙撤回に関する申し入れ

- ① 国は、チッソ、JNC、サン・エレクトロニクスに対して、事業の方針を明確にし、今回の工場閉鎖と労働者全員の解雇決定を白紙撤回するよう指導すること。
- ② 国は、チッソ、JNC、サン・エレクトロニクスの事業内容や経営状況を正確に把握し、事業の継続ができるよう指導すること。



2019年9月5日
熊本県知事 蒲島郁夫 殿
日本共産党熊本県委員会委員長
日高 伸哉
熊本県議会議長 山本 伸裕
水俣市議会議長 高岡 朱美
平岡 朱

チッソに対し子会社の「サン・エレクトロニクス」の工場閉鎖白紙撤回を求める申し入れ

- ① チッソ、JNC、サン・エレクトロニクスは、工場閉鎖ではなく事業の継続と労働者の雇用確保の方針を明確にし、今回の発表を白紙撤回するよう指導すること。
- ② チッソ、JNC、サン・エレクトロニクスの事業や経営状況を正確に把握し、チッソの経営努力を促し今後伸びることが想定されている電子部品関係の事業を発展させる指導を行うこと。
- ③ 熊本県の方針を決め国とも協議を行い、それを水俣病患者団体や水俣市民及び県民にも伝えること。



（朝日新聞）2019年10月26日

市経済でも暗黒 出水市ではいかにいかに...

パイオニア約600人、NFC約370人。人口5万7千人の鹿児島県出水市（いすゞ）市が合わせて1千人分の職が消える。仕事がなくなると、消費が冷え込み、市が使える財も減る……。産業の柱がなくなる懸念が広がっている。

約4キロ離れた南産衛。72年パイオニアをめぐり組合をつくったときには37店あったが、今は17店だ。

そんな商店街にとって工場は「上得意」だった。2月末に閉鎖されたパイオニアと取引していた文具店の女性店「400本、500本単位で売っていたボールペンが1、2本になった」が例。

市関係者によるとパイオニアの工場と輸送が工事などの取引があった地元企業は「社貸」。食堂のパイオニアも合めれば約200人が工場に仕事で出入りしていたとみられる。パイオニアを年末に閉鎖されるNFCの工場の大卒初任給は約20万円。出水市職員の約17万円を上回り、市でもトップクラスだ。工場の従業員の家族が利用していたスーパーでは、すでに来店者1人当たりの買

物が平均2割減り、店に減った。中古車販売会社についても、工場従業員はお得意を失ったが、販売台数は年末まで落ち込んでいない。50代のパテント販売員は「まずまず車は売れない。車検や修理の注文を減らした。頭が痛い」。市は2019年度一級会計監査で、収入の約2割を占める市税は約4億8千万円。パイオニアとNFCの工場閉鎖で今後、固定資産税や従業員の所得税が抜け落ち、市税の約1割に当たる約4億程度が失われる見通しだ。職業者対策などで歳入の増加分も減額の見込みで、市幹部は「公共事業や福祉サービスに影響が出るのでは」と心配する。

市企業課長・定住促進課長の松平次長は「NFC越え町のいかなものも、残ってほしい」と願っている」と振り返る。だが、パイオニアの工場閉鎖の数日後、NFCも閉鎖を発表。松平次長は「企業と市民のスピードで対応を急がなければならない」と話す。